

令和3年度地域包括支援センター事業評価 様式

(明第一) 地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

1. 組織／運営体制

評価項目	回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。	4	4.05
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。(最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる
	キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く	4項目以上で改善(又は達成)出来ている
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。	4	4
ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる

特記項目
<p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数 ○ 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか ○ 地域住民からの虐待通報が上がっているか ○ 令和3年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数 ○ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①総合相談・JAGESデータの分析 ②地域の会合(町会、自治会、民生委員等)・2層ワーキング「明るさ一番」・介護者のつどい・認知症カフェ・地域密着型サービスの運営推進会議での意見交換 ③介護予防教室・認知症予防教室・普及啓発活動、認知症サポーター養成講座でのアンケート調査 ④地域ケア会議による課題抽出 ⑤自立支援型ケアマネジメント検討会による課題抽出 ⑥ケアマネ支援(電話、来所、同行訪問等による)・交流会による課題抽出 ⑦総合事業終了後の評価、DASC等によるアセスメント ⑧高齢者本人、家族との面談、訪問による相談対応からの課題抽出

評価の根拠	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる		
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和3年度の取組が対象】	いる		
③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	3.14	
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和3年度4月末時点)	いない		
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いる		
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる		
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる		
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	全専門職が研修に参加している		
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	20		回
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	①		35
	②	35		
	③	37		
	④	34		
	⑤	27		
	⑥	20		
	⑦	27		
	合計	215		
	平均	30.71		

「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】 ①地域個別ケア会議で抽出された地域課題である「コロナ禍におけるつながりの希薄」について地域包括ケア推進会議にて検討した。認知症カフェやこども食堂の現状と課題について、報告をいただいた。また、開催に先立ち、介護者の集いをオンラインで開催し、会議の中でその開催時の様子を動画で見てもらい、また、実際に会議の中に介護者のつどいをライブで実施することにより、参加者にオンラインでの開催についてイメージができるように体験してもらった。グループワークでは「コロナ禍で、新たな繋がりとしてどのような方法や物、システムがあったらよいか、具体案の中での課題について」をテーマとして話し合いを行った。その中で目的に応じたリアル・オンラインのつながりの構築、通信環境や知識をどのように提供するかを検討が必要との課題が出された。 この課題を受けて、理学療法士にオンラインでの講師を迎え啓発事業として運動教室の開催や、地域サポート医や他圏域の包括と合同で複数の会場をオンラインでつなぎ、健康・介護予防のつどいを開催した。また、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中止となっていた、認知症カフェをオレンジ協力の協力を得て、新規に立ち上げるなどして、コロナ禍にあっても少しづつ、つながりを持つ機会を作っていた。 ②コロナ禍の中、オンラインを利用した取り組みが加速する中、高齢者のスマホ普及率が高くなる半面、十分に活用できていない面があり、スマホ教室を開催することとなった。開催にあたり、チラシの掲示、広報、SNSで参加案内を行ない、二層ワーキングのメンバーや大学生のボランティアに、講師として参加してもらい、多数の参加をいただいた。反響が大きかったこともあり、今後も継続して開催を検討している。
「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】 ・相談支援事業所連絡会「サボサボ」 ・令和3年度松戸市居宅介護支援事業所集団指導 ・「認知症を予防する食生活」医療・介護従事者向け研修会 ・介護施設・事業所向け業務継続計画(BCP)策定支援セミナー ・新型コロナ公開講座 ・千葉県高齢者虐待防止対策研修 ・オレンジ協力員ステップアップ研修 ・専門職向け認知症関連研修会 ・アウトリーチ事例検討会 ・松戸市介護支援専門員協議会研修会 看取り期とケアマネジメント ・認知症初期集中支援チーム員研修 ・松戸市虐待対応機関合同勉強会 ・千葉県主任介護支援専門員更新研修 ・高齢者虐待防止市民向け講演会 ・合同研修会 ・千葉県介護支援専門員協議会研修会 ・認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修

④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	

⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。	4	4
評価の根拠 ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

--

2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価		
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	4	3		
評価の根拠	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる		
	イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新をしているか。	いる		
	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋がった社会資源の数【重複可】	圏域内	22	ヶ所
		圏域外	34	ヶ所
		合計	56	ヶ所
エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	1	団体		
オ. 社会資源の運営支援を目的として、会議(オンライン含む)に出席した延べ回数。	2	回		
②相談内容の把握・分析を行っているか。	4	4		
評価の根拠	ア. 相談事例の最終条件を、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる		
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる		
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる		

事例・特記項目
<p>「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>【種類】みのり台オレンジサロン</p> <p>【特徴】コロナ禍の中での居場所作り</p> <p>【内容】認知症カフェとして、近隣の高齢者に参加してもらい、他者との交流・集いの場を提供する。</p> <p>【開催回数】毎月第2金曜日</p> <p>【場所】稔台市民センター 会議室</p> <p>【立ち上げ支援方法の詳細】</p> <p>・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、稔台オレンジオレンジカフェは、サービス付高齢者住宅の食堂を借りて開催していたため、閉鎖を余儀なくされていた。令和3年度に入り、オレンジ協力員から認知症カフェを開催したいとの希望があり、検討を行った。7月にオレンジ協力員との話し合いを行い、9月から毎月1回定期開催をすることとなった。オレンジ協力員の方々を中心に地域の対象者に対して参加を呼びかけ、活動を行った。</p>
<p>「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(〇月〇日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>【種類】</p> <p>認知症カフェ</p> <p>【会議開催日】</p> <p>令和4年7月9日</p> <p>【会議内容等】</p> <p>・コロナの感染が終息しない中、開催するかどうか。→コロナ禍の中ではあるが、集まりたいと思う人はいるので、集まれる人からやっていきたい。・いつ行か→9月から第2金曜日・会場は→コロナ禍の中、サービス付高齢者住宅の食堂を借りるのは難しいこともあり、気軽に集まれる場所として市民センターの一階会議室での開催。</p> <p>・名称について→みのり台オレンジサロンとする。(カフェの名称は、飲食のイメージがあり使用しないことの確認を行う。)原則第2金曜日とすることとして、R4年3月までの予定を決め、コロナの感染状況を鑑みながら継続開催することとする。</p> <p>【種類】サロン(空き家の活用)</p> <p>【会議開催日】令和4年1月18日</p> <p>【会議内容】稔台地区の方々からの相談。生活支援コーディネーターと出席。地区の実情、目指したい地域像を確認。認知症高齢者、閉じこもり傾向にある方とともに生きる街づくりに向けた取り組みを模索しているので、地域でできることを検討した。元気応援くらぶ以外の曜日を活用。オープンにする日を作り、場を提供。生活の困りごとに対するミニ相談会。健康麻雀、読書できる場などの意見交換がされた。</p>

評価の根拠	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる	
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a. 本人又は親族への支援	a. 本人又は親族への支援 (件数)	
		介護に関する相談	3948
		退院後の生活に関する相談	398
		健康・医療に関する相談	3342
		認知症に関する相談	954
		経済的相談	491
		介護予防に関する相談	65
		家族調整に関する相談	1193
		権利擁護に関する相談	459
		諸制度や地域の社会資源に関する相談	472
		日常生活(家事・外出等)に関する相談	313
		人・地域との交流に関する相談	107
		安否確認(見守り含む)	136
		介護者の離職防止に関する相談	75
		多分野に関する相談	121
		その他	243
		総計	12317
	高齢者1000人当たりの件数	949	
	b. 本人又は親族以外の機関への支援	b. 本人又は親族以外の機関への支援 (件数)	
		介護に関する相談	6077
		退院後の生活に関する相談	891
		健康・医療に関する相談	5276
		認知症に関する相談	1687
		経済的相談	1040
		介護予防に関する相談	34
		家族調整に関する相談	2505
		権利擁護に関する相談	1500
		諸制度や地域の社会資源に関する相談	571
		日常生活(家事・外出等)に関する相談	195
人・地域との交流に関する相談		102	
安否確認(見守り含む)		273	
介護者の離職防止に関する相談	41		
多分野に関する相談	374		
その他	414		
総計	20980		
高齢者1000人当たりの件数	1616.5		

③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。	4	4
ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	/
イ. 全ての相談事例において、緊急性に变化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	週1回実施している	
ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みがあり、緊急度チェックリストに該当したケースは全てモニタリング予定表を市に提出している	
オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	開設し、相談者が5人以上	

「イ」が週1回・月1回・不定期で実施している場合、具体的内容を記載(共有方法・記録の有無など)

【共有方法】

①毎朝のミーティングで情報共有。支援困難事例は複数で対応。相談受付票の「エコマップ」「他分野にまたがる相談」項目と「緊急度チェックリスト」に着目して「課題と方向性」を導くことに重点を置いている。ケース台帳、モニタリング予定表との連動、地域課題の抽出、支援方針の見直しに活用。複合的課題を抱えるケース対応の検討、他分野との連携を深めるにあたり有効である。

虐待ケースに関しては、毎月開催される個別事例検討会に合わせて、ケースの支援状況、虐待の終結の判断を行なった。

【記録の有無】

②緊急性に变化が生じた時は、①で報告後、相談受付票、緊急度チェックリストを活用し、緊急度を修正。ケース台帳を更新、カナミックネットワークに支援経過記録を入力し、職員間での情報共有を行う。

③毎月1回、月末に次月計画及び進捗状況、課題、支援方針を確認。ケース台帳整備を行う。虐待台帳に関しては、個別事例検討会やネットワーク会議に合わせて、台帳の整備を行った。

「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】

【具体的な連携先】

- ・警察(生活安全課、交通課):虐待、徘徊保護、運転免許返納、啓発活動講師等
- ・免許センター:疾患による運転免許取り消し、指定診断書
- ・消防(救急隊、消防隊):救急搬送時の連携
- ・生活支援課:生活保護、安否確認、金銭管理、受診・入退院時連携
- ・社会福祉協議会(市・地区):ボランティア、日常生活自立支援事業、ふれあいサービス、オレンジ協力員、フードバンク
- ・松戸市成年後見支援センター:成年後見制度
- ・自立相談支援センター:借金、住居、就労、引きこもり
- ・ほっとねっと、CoCo、福祉まるごと相談窓口:障害等を抱える方、ダブルケア、引きこもり、虐待、就労、困窮、複合的課題を抱える世帯の支援
- ・NPO協議会:2層ワーキング、明るさ一番活動報告会、居場所
- ・消費生活センター:悪徳商法、消費者被害、啓発活動講師
- ・商店:配達、見守り、安否確認
- ・しぐなるあいず、リーガルサポート、ばあとなあ、弁護士、司法書士、行政書士:成年後見制度の活用、エンディングノート、虐待支援、ケアマネ交流会講師
- ・児童相談所、親子すこやかセンター:児童虐待、母子の支援、複合的課題を抱える世帯の支援
- ・子ども食堂、親子DE広場:居場所、ボランティア、多世代交流、食、教育
- ・民生委員・児童委員:地域づくり、見守り、安否確認
- ・電気・水道・ガス会社:ライフラインの開通、支払い
- ・緊急通報装置、あんしん電話、ALSOK:安否確認
- ・配食サービス:安否確認
- ・小学校等の教育関係者:地域づくり関係、見守り、子ども110番の家、まちっこプロジェクト
- ・バス、タクシー会社:移動支援、ノーカーアシスト優待証、プラチナバス、コミュニティバス
- ・清掃会社:ゴミ処分、遺品整理
- ・不動産:賃貸物件相談
- ・銀行:通帳・カードの紛失、認知症対応
- ・シルバー人材センター:福祉有償運送サービス、庭木の剪定等
- ・民間サービスステーション:安否確認、電話de詐欺撃退機器
- ・NPO法人:サロン おーぶんガーデン
- ・就労継続支援B型事業所:古本の再利用

3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用を促進しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		

④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		4		4.10
評価の根拠	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止市民向け講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	a開催回数	5	回
		b参加者数	234	人
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない	いる		
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 ※全地域包括合同の高齢者虐待防止市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いる		
エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる			

「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】
 ケアメンカフェについては、認知症対応型デイサービスでの開催が難しく、前年度と同様に手紙・電話交換を継続。市民センターで開催する介護者のつどいで、男性介護者のフォローアップを行った。

「ウ」が「いる」の場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】
 【日時】
 ・令和3年10月7日啓発事業(シルバー消費者教室)11名参加
 ・令和3年11月4日 認知症予防教室 20名参加
 ・令和3年11月10日 介護予防教室 12名参加
 ・令和3年11月11日 認知症予防教室 21名参加
 ・令和3年11月12日 みのり台オレンジサロン 11名参加
 ・令和3年11月17日 介護予防教室 14名参加
 ・令和3年11月25日 啓発事業(地域いきいき講座) 9名参加
 ・令和3年11月26日ふれあいほっと風呂 10名参加
 ・令和3年11月27日「介護者のつどい」3名参加
 ・令和3年12月2日 認知症予防教室 17名参加
 ・令和3年12月9日 認知症予防教室 17名参加
 【内容】
 市民が参加する啓発事業や運動教室等において、高齢者虐待防止のパンフレットを用いて、説明を行い、市民に対して高齢者虐待通報窓口の周知・高齢者虐待の理解を深める機会を作った。また、市民向け虐待防止講演会について案内をした。
 【対象者】 啓発事業・認知症予防教室等に参加した市民
 【日時】
 ①令和3年6月21日②令和3年7月24日
 ③令和3年7月31日④令和3年10月20日⑤令和3年12月13日
 【内容】
 認知症サポーター養成講座において、高齢者虐待について説明し、本人・家族の気持ちを伝えながら、虐待の早期発見、予防できるよう理解を深めていただいた。
 【対象者】市民、大学生等

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4		4	
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる			
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる			
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる			
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる			
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる			
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる			
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		3			2.67
評価の根拠	ア. 令和3年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	単独	4	回	
		合同	1	回	
		合計	5	回	
	イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数(サービス担当者会議への出席は除く)。(高齢者1000人当たりの件数)	合計	256	件	
高齢者1000人当たりの件数		19.7	件		

ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。 (高齢者1000人当たりの件数)	合計	52	件	
	高齢者1000人当たりの件数	4	件	

5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	4
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	

評

--

事例・特記項目
<p>「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】</p> <p>①地域個別ケア会議・自立支援型地域個別ケア会議で抽出された地域課題、総合相談・ケアマネからの相談・2層ワーキング「明るさ一番」・地域の会合・地域密着型サービス事業所の運営推進会議等で出された意見を聴取した上で、議題とする事例・テーマを選定している。</p> <p>②市担当者・地域サポート医・事例関係者・テーマについての専門的知見を有する方々等との打ち合わせを入念に複数回(約1時間/回)行い、事前に事例送付し事例を深めておく。</p> <p>③より多くのケアマネが事例検討の場で支援が受けられるように、ケアマネ交流会の場で顔の見える関係づくりに努めている。ケアマネから提出された個別事例について課題整理及び検討事項を絞る過程において事例テーマを選定している。</p> <p>①②③ともに、不明点がある場合は、面接・電話・メールで確認している。</p>
<p>「ケ」が「いる」の場合に、参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員、市社協、地区社協 ・ 民生委員、市社協、地区社協 ・ 民生委員、市社協、障害福祉課、中央基幹相談支援センターCoCo ・ 民生委員、市社協、障害福祉課、中央基幹相談支援センターCoCo ・ 民生委員、市社会福祉協議会 ・ 民生委員、市社会福祉協議会 ・ 民生委員、市社会福祉協議会 ・ 民生委員、市社会福祉協議会
<p>「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載</p> <p>①医療機関、訪問看護、訪問介護、訪問リハビリ</p> <p>②電話、面接</p> <p>③口頭説明、意見聴取した内容を表にまとめ、資料配布</p>

価 の 根 拠	キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	全ての会議で実施している	
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	全ての会議で実施している	
	サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる	
シ. 地域個別(自立支援型含む)ケア会議において、写真・映像等を用いて、会議を開催しているか。※検査結果データ、お薬手帳コピー含む	いる		
②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。	4	4	
評 価 の 根 拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	

<p>「サ」が「いる」の場合、運営方法や工夫等を記載【自由記載】</p> <p>②ケアマネの基礎職種、経験年数、居宅介護支援事業所の状況等を考慮した上で、必要な助言を行う。ケアマネの負担にならないよう事例シート作成をサポートする。</p> <p>③地域ケア会議当日の流れ、事例関係者の出席・補足内容等について共有しておく。</p> <p>④個別事例を通して、地域の他分野の方々と顔の見える関係をつくり、相互理解を深められるよう、出来るだけ多くの参加者に発言を求める働き掛けをしている。その際、ケアマネを含め自由な意見を妨げることなく、誰もが安心して発言できるように、地域包括職員が和やかな場の醸成に務めている。</p> <p>⑤事例に関連する専門職や地域住民、助言者の意見発表後に、ケアマネからも意見聴取を行い、どんな気づきが得られたか確認している。会議終了後、状況に応じて具体的な助言や社会資源情報提供等を行い、モニタリングを行っている。</p> <p>⑥地域ケア会議の三層構造について説明。個別事例から地域課題が抽出され、地域包括ケア推進会議、市地域ケア会議で検討された結果をフィードバックするようにしている。会議に参加してよかったと思われるような運営に努めている。</p>
<p>「シ」が「実施している」場合、具体的な取組等を記載【自由記載】</p> <p>会議の開催前に、オンラインによる介護者の集いを開催し、動画により、その模様を会議の中で見てもらい共有した。事前に作成した資料を会議当日は会場のスクリーンに映写し、オンライン参加者とも画面の共有をするなどして活用した。</p> <p>すべての会議においてハイブリッド方式を取り入れ、オンライン参加者は会場のスクリーンに投影した。オンラインで発言する場合は、画面を発言者に切り替えるなどして、会場参加者と、オンライン参加者双方が一体感をもって会議に参加できるよう工夫をした。フェンスや門標等の工事に係る詐欺被害に遭った現状を確認してもらうため、個人情報に配慮しつつ、写真を掲示することにより、被害の状況を明確化した。</p>
<p>※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】</p> <p>理学療法士にオンラインでの講師を迎え、啓発事業として運動教室の開催を行った。地域サポート医、他圏域の地域包括と合同でオンラインによる健康・介護予防のつどいを開催し、市民が医師に新型コロナウィルスに対して質問する機会を作った。新型コロナウィルスの感染拡大のため、中止となっていた、認知症カフェを新規に立ち上げて継続開催をして、コロナ禍の中でも集える場を提供した。二層ワーキングでは、スマホ相談会を開催し、高齢者の方に対してスマホに対する疑問を答える場を作った。</p>

6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		3		3.4	
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる			
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる			
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる			
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数	6	回	
		延べ人数	23	人	
オ. ケアマネジメント作成件数。	0		件		
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4		4	
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる			
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる			
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる			

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄		行政評価	
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4		4	
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる			
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる			
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる			
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数				
	a.相談支援件数	相談支援件数	2016	件	
		内、サポート医事業	91	件	
	b.アウトリーチ件数	アウトリーチ件数	6	件	
オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員(事務員は除く)が一度は参加しているか。		いる			

事例・特記項目
/

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄		行政評価	
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4		3.8	
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる			
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる			
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	2	件		
	エ. 重点項目 令和3年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数(高齢者人口1000人当たりの件数)	件数	21		件
	高齢者1000人当たりの件数	1.6			
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4		4.05	
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力の延べ人数	延べ人数	163	人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。(人口10,000人当たりの参加者数)	参加者合計人数	386	人	
		人口10,000人当たりの人数	69.7		
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする	65歳未満参加者	368	人	
エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。	いる				

事例・特記項目
<p>「ウ」が「1人以上」の場合は、その詳細(65歳以下 参加者総数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】</p> <p>【65歳以下総参加者数】368名 【主な対象者】介護者、民生委員、PTA、大学生、高校生、小学生、教育関係者、会社員 【実施上の工夫点】 ・広報掲載、民生委員や二層ワーキングなどを通じて、幅広い世代に声をかけ案内する。 ・コロナ感染状況により事前打ち合わせの段階からオンラインを活用するなど、柔軟な対応に努める。 ・認知症の理解を深めるため、疾患や症状、対応について、わかりやすい言葉で表現。具体例を交えて説明。DVD映像を取り入れ、視覚からも記憶の定着を図った。 ・松戸市の取り組みを紹介。認知症サポーターとしての活動イメージがわくようにしている。 ・「あたたかい目と心」で、参加者自身が地域でできることを考える時間を設けている。 ・本人・家族の気持ちを伝えながら、虐待の早期発見・予防できるよう啓発を行う。 ・学生や社会人が参加しやすい日程(土曜日)や場所を考慮しながら、講座の開催を行った。</p> <p>「エ」が「いる」の場合は、具体的な取組内容を記載【自由記載】 社会参加の機会のない認知症やその疑いのある高齢者の方に認知症カフェや介護予防教室・啓発事業等への参加を呼びかけて、実際に参加した際には、安心して参加していけるよう心がけを行った。また、市役所の渡り廊下で開催した「認知症になっても輝き続ける」をテーマにプラチナ作品展においては、認知症カフェ等で参加を呼びかけ、川柳の作品の応募につなげた。</p>

9. 松戸市指定事業等

評価項目	回答欄		行政評価
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。	3		2.75
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	参加者数 278	人
		高齢者1000人当たりの人数 21.4	
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数) ※活動継続者割合(%)=活動継続者数(実数)/教室参加者数(実数)×100	a.参加者人数 75	人
			b.活動継続割合 54.7
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる	
エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	5		回

事例・特記項目
<p>「ア」の実施回数及び最も効果的な活動を1つ記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 1回 ・もっとも効果的だった活動(1つ) <p>【教室名】体操教室 【参加者数】17名(うちオンライン3名) 【日程】2月8日 【内容】作業療法士による、座位で行うストレッチ。自宅で行える筋力トレーニング。体操のポイントが記載された資料配布。 【効果】通常行っている介護予防教室の内容、アンケートの意見を踏まえ、プログラムを構成し、実施した。昨年のアンケートより、オンラインでの参加希望者がいたことや蔓延防止重点措置期間中であったため、会場以外に、オンラインの希望者は自宅から参加してもらった。アンケートの結果でも、「従来とは違う内容でよかった」、「普段使用しない筋肉を動かしてよかった」、「安心して参加できた」との回答が75%であった。</p>
<p>「イ」の実施回数及び最も効果的な活動を1つ記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 2コース×2回 ・最も効果的だった活動(1つ) <p>【教室名】認知症予防教室 【参加者数】1コース①20名②21名、2コース①17名②17名 【日程】1コース①11月4日②11月11日、2コース①12月2日②12月9日 【内容】1コース①認知症についての理解と予防、運動 認知症予防実践指導員、通所介護職員 ②コロナ禍におけるオーラルフレイル 歯科医師 2コース①認知症についての理解と予防 認知症看護認定看護師 ②自宅で行える体操 理学療法士、介護予防主任運動指導員 【効果】セルフケアに焦点を当て、参加者が教室終了後も自宅で行える内容を中心に講義、実技を実施認知症予防のため、口腔ケアや運動の大切さを実感できる講座となった。認知症予防の意欲向上のきっかけとなり、運動教室などの活動参加に繋げることができた。また、消費者被害予防、高齢者虐待防止のパンフレットを用いて、説明を行ったことで参加者の理解を深める機会を作った。</p>
<p>「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】 明るさ一番に編集部を立ち上げ、大学生やPTA、子ども食堂の方など若い世代の方が加わった。ニューズレター作成・発行(配布、SNS活用)による地域情報の発信、スマホ教室で知識普及を行い、地域と繋がる機会を作った。活動報告会においてボランティアを募集し、20代の方をはじめ多世代の関心を集め、地域づくりの担い手の創出にもつながった。</p>
<p>「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】 秘密の厳守を約束事とする。「日頃の悩みや思いを語り合い情報交換できる」「自分も大切にしよう」を目標に、自然な流れでの進捗とリラックス空間に努めている。医療・介護・フレイル・成年後見制度・地域資源など情報提供。セルフケアについて情報交換。コロナの影響でケアメンカフェ休止中は、男性介護者のフォローアップを行った。</p>

②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。	4	4
評価の根拠 ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	

